

## 財務情報

---

### 目次

32	経営成績および財政状態に関する分析
36	事業等のリスク
38	11年間の要約財務データ
40	連結貸借対照表
42	連結損益計算書
43	連結株主資本等変動計算書
44	連結キャッシュ・フロー計算書
45	連結財務諸表注記
58	独立監査人の監査報告書

# 経営成績および財政状態に関する分析

## 経営成績

### 売上高

参天製薬グループの販売部門別売上高は、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器およびその他の4つの部門で構成されています。主力事業である医療用医薬品の売上高が増加したことにより、前年比2.9%増の1,033億94百万円となりました。

#### ● 医療用医薬品

参天製薬が取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。当期の医療用医薬品の売上高は、眼科薬および抗リウマチ薬が増加したことにより、前期比3.8%増の953億22百万円、売上構成比では92.2%となりました。

#### ● 眼科薬

国内医療用眼科薬の売上高は、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動により、前期比1.5%増の723億20百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比20.5%増の131億6百万円となりました。欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力したことに加え、為替の影響もあり、北欧・東欧、ロシア、ドイツを中心に売上を伸ばしました。米国では、合成抗菌点眼剤の市場浸透もあり売上高が増加しました。アジアにおいては、医薬学術情報の提供や当社製品と参天ブランドの浸透に注力し、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、医療用眼科薬の売上高は前期比4.0%増の854億26百万円となりました。

#### ● 抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で、強く推奨される製剤に位置付けられており(推奨度A)、市場へ着実に浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は、前期比2.6%増の96億27百万円となりました。

#### ● 一般用医薬品

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に、引き続き販売促進に注力した結果、一般用医薬品の売上高は、前期比2.7%増の54億51百万円となりました。

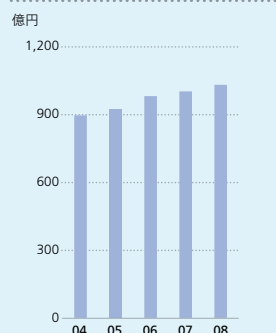
#### ● 医療機器

2008年3月期の国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高が減少したことにより、医療機器の売上高は、前期比22.8%減の4億15百万円となりました。

#### ● その他

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の増加が大きな比重を占めていますが、委託企業からの受注が大幅に減少したことにより、その他の売上高は前期比21.0%減の22億6百万円となりました。

### 売上高



### 販売部門別売上高

	単位:百万円		
	2007年3月期	2008年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	91,849	95,322	3.8
眼科薬	82,152	85,426	4.0
抗リウマチ薬	9,379	9,627	2.6
その他	318	269	(15.3)
一般用医薬品	5,308	5,451	2.7
医療機器	537	415	(22.8)
その他	2,792	2,206	(21.0)
合計	100,486	103,394	2.9

## 売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は、前期比2.9%増の365億13百万円となりました。売上原価率は前期と比べ横ばいの35.3%となりました。

## 販売費及び一般管理費

将来の売上への貢献も考慮し、国内での競合製品に対するディフェンス策やドライアイ疾患啓発活動、アジア、欧州での普及促進活動を計画通り実施したことにより、販売費及び一般管理費は、前期比4.3%増の465億10百万円となりました。

## 営業利益

営業利益は、前期比0.2%減の203億71百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の20.3%から19.7%へと0.6ポイント減少しました。

## その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額で見ると、当期は1億12百万円の収益計上となりました。

その他収益は、固定資産売却益が前期に比べ減少しましたが、受取利息及び受取配当金が前期に比べ増加したこと、また、有価証券売却益を計上したことにより、前期に比べ2億1百万円増加し、15億94百万円となりました。

その他費用は、のれん償却費が前期に比べ減少しましたが、減損損失3億17百万円を計上したこと、また、為替差損を計上したことにより、前期に比べ7億16百万円増加し、14億82百万円となりました。

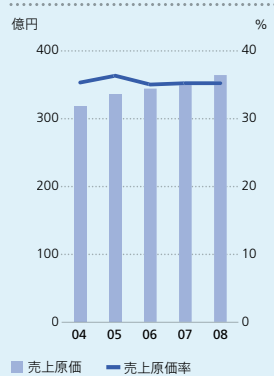
## 法人税等

法人税等は78億32百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、前期の37.5%から38.2%となりました。

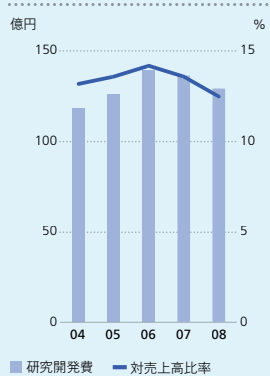
## 当期純利益

当期純利益は前期比3.8%減の126億51百万円となりました。売上高当期純利益率は前期の13.1%から12.2%となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の151円58銭から146円15銭に、潜在株式調整後当期純利益は前期の151円31銭から145円94銭になりました。

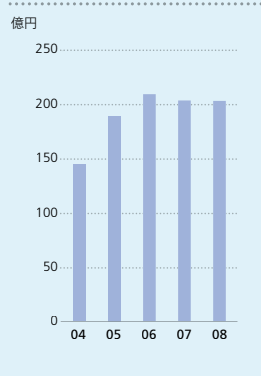
売上原価および売上原価率



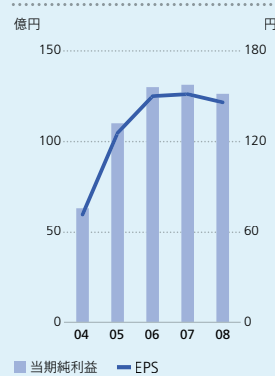
研究開発費および研究開発費対売上高比率



営業利益



当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS)



## 財政状態

### 資産

総資産は、前期末比1.6%、25億52百万円減の1,565億47百万円となり、総資産当期純利益率(ROA)は、前期末の8.5%から8.0%へと0.5ポイント減少しました。流動資産は、1,027億54百万円となり、総資産に対する流動資産の割合は、前年末の63.4%から65.6%へと2.2ポイント上昇しました。

固定資産は、有形固定資産が298億49百万円、投資及びその他資産が239億44百万円となりました。

### 負債

負債合計は前期末比3.4%、10億24百万円減の294億29百万円となり、有利子負債は前期末比3.1%、1億68百万円減の52億78百万円となりました。

流動負債は265億61百万円、固定負債は28億68百万円となりました。

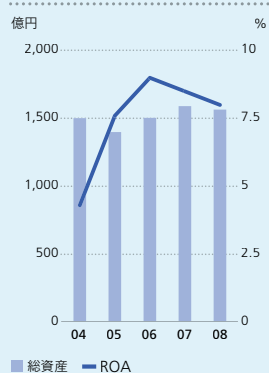
### 純資産

利益剰余金の増加がありましたが、自己株式の取得により、純資産は前期末比1.2%、15億28百万円減の1,271億18百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期の80.8%から81.1%へと0.3ポイント上昇しました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期の10.6%から9.9%へと0.7ポイント減少しました。1株当たり純資産は、前期末に比べ0.9%、12.65円増の1,494.48円となりました。

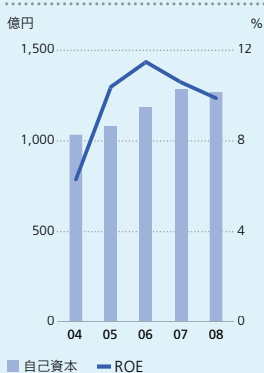
### 資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比3.7%、18億29百万円増の516億70百万円となりました。営業活動から得た資金は154億68百万円であり、そのうち20億83百万円を投資活動により、114億15百万円を財務活動により支出しています。

総資産および  
総資産当期純利益率(ROA)



自己資本および  
自己資本当期純利益率(ROE)



## キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ5億9百万円増加し、154億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加や仕入債務の減少があったものの、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前期に比べ37億63百万円減少し、20億83百万円となりました。支出の主な要因は、中国子会社の蘇州工場建設に伴う固定資産(建設仮勘定)の取得などによるものです。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、前期に比べ57億24百万円増加し、114億15百万円の支出となりました。支出の主な要因は、自己株式の取得による支出と配当金支払の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、516億70百万円となり、前期に比べ18億29百万円増加しました。

## 利益分配に関する基本方針

参天製薬では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付け、

- 資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略に備えた内部留保等を考慮し、
- 将来の資金需要、財務状況等に応じた、配当水準の維持、向上に努め、
- 自己株式取得・消却も機動的な手段として適宜検討することを利益分配に関する基本方針としております。

参天製薬は、株主の皆さまへの配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率(ROE)を掛け合わせた指標である自己資本配当率(DOE)を配当指標として採用し、中期経営計画では最終年度にあたる2010年度に5.0%とすることを目標としています。

2008年3月期については、1株当たりの年間配当金を前期比15円増の80円とさせていただきます。また、自己株式の取得(取得総額48億円)も実施しました。この結果、DOEが5.4%となりました。今後も中期経営計画の目標値であったDOE5.0%を維持するとともに、自己株式の取得・消却も適宜検討していきます。

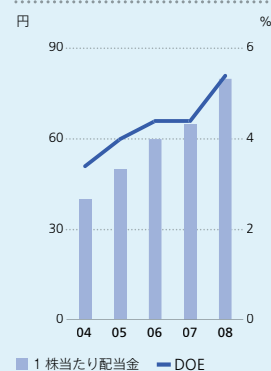
## キャッシュ・フロー・サマリー

単位:百万円

	2007年3月期	2008年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	15,468	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(2,083)	3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(11,415)	(5,724)
現金及び現金同等物の期末残高	49,841	51,670	1,829

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

## 1株当たり配当金および自己資本配当率(DOE)



## 事業等のリスク

### 見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。したがって、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご通知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

### 外的環境要因

#### ● 医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や、薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しにおり込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2008年4月には医療用眼科薬業界平均マイナス3.8%の薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

#### ● 社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

#### ● 為替

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2008年3月期の海外売上高の連結売上高に対する比率は、14.3%でした。

### 特定の製品・取引先等への依存

#### ● 主力製品への依存

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、2008年3月期で3割に達します。これらの製品が万が一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

#### ● ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

- 特定の取引先への依存

米国において、医療用眼科薬の販売を米国ビスタコン社に委託しています。同社が米国において、受託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、参天製薬の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬や、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因により、こうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

## 研究開発活動

- 新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について製造・販売の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

- 研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は、将来の成長に必要な不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

- 他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## その他の要因

- 生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

- 販売中止、製品回収等

製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

- 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

# 11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	1998	1999	2000	2001
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥ 77,957	¥ 79,639	¥ 83,577	¥ 88,449
売上原価	31,278	32,746	32,195	33,385
販売費及び一般管理費	30,535	30,294	33,894	38,546
営業利益	16,144	16,599	17,488	16,518
支払利息	654	588	462	430
税金等調整前当期純利益	14,917	15,969	14,422	15,521
法人税等	7,594	7,864	6,481	7,807
当期純利益	7,323	8,105	7,941	7,714
設備投資額(支払ベース)	5,898	3,443	2,510	4,943
減価償却費およびその他の償却費	6,674	6,314	5,725	5,683
研究開発費	7,731	7,335	9,221	10,511
<b>1株当たり情報(円および米ドル)：</b>				
当期純利益	¥ 77.06	¥ 85.27	¥ 83.54	¥ 81.32
潜在株式調整後当期純利益	71.01	78.63	77.04	75.01
自己資本	862.88	935.71	1,006.48	1,022.99
配当金	12.00	12.00	12.00	20.00
<b>キャッシュ・フロー：</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,535	¥ 16,339	¥ 9,372	¥ 6,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,537)	(8,305)	837	(3,172)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,677)	(3,857)	(3,817)	(7,193)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	21.6	27.8	20.3	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	270.6	173.8	274.7	367.3
<b>会計年度末：</b>				
流動資産	¥ 70,892	¥ 78,018	¥ 82,218	¥ 88,025
有形固定資産	43,425	39,638	37,416	36,684
総資産	138,822	144,913	149,968	153,243
長期債務	31,168	27,496	26,491	25,482
自己資本	81,998	88,950	95,669	94,834
<b>財務指標等：</b>				
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.3	9.5	8.6	8.1
総資産当期純利益率(ROA)(%)	5.2	5.7	5.4	5.1
自己資本比率(%)	59.1	61.4	63.8	61.9
株価ベースの自己資本比率(%)	106.1	145.0	139.4	134.3
株価収益率(PER)(倍)	20.1	25.9	26.3	27.3
自己資本配当率(DOE)(%)	1.4	1.3	1.2	2.0
発行済株式数(千株)	95,075	95,075	95,075	92,721
従業員数(名)	2,010	2,037	2,093	2,167

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100.19円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13)および11をご参照ください。

3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していましたロイヤリティ収入が含まれています。

4. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円

単位：千米ドル

2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008
¥ 88,966	¥ 90,253	¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	¥ 100,486	¥ 103,394	\$ 1,031,980
32,701	32,272	31,859	33,710	34,535	35,484	36,513	364,441
44,475	45,284	43,475	40,004	42,868	44,590	46,510	464,219
11,790	12,697	14,524	18,982	20,995	20,412	20,371	203,320
465	480	366	182	94	91	97	965
12,679	9,947	13,775	18,436	20,342	21,039	20,483	204,438
7,373	1,444	7,454	7,413	7,319	7,891	7,832	78,172
5,306	8,503	6,321	11,023	13,023	13,148	12,651	126,266
6,586	7,046	3,226	4,907	2,106	3,556	3,151	31,451
5,334	4,311	4,521	4,750	4,824	4,761	4,593	45,846
12,187	12,719	11,853	12,620	13,971	13,663	12,942	129,170
¥ 57.34	¥ 93.67	¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	¥ 151.58	¥ 146.15	\$ 1.46
53.07	85.97	71.64	125.71	150.01	151.31	145.94	1.46
1,048.51	1,104.21	1,176.83	1,249.32	1,368.27	1,481.83	1,494.48	14.92
20.00	20.00	40.00	50.00	60.00	65.00	80.00	0.80
¥ 6,941	¥ 15,808	¥ 23,196	¥ 6,619	¥ 20,879	¥ 14,959	¥ 15,468	\$ 154,387
(6,374)	(9,951)	5,246	(2,907)	(1,330)	(5,846)	(2,083)	(20,793)
(5,684)	(6,507)	(12,122)	(12,712)	(5,900)	(5,691)	(11,415)	(113,937)
14.9	34.5	70.6	36.1	218.7	164.3	163.6	
352.5	145.8	54.7	104.0	26.9	36.4	34.1	
¥ 86,064	¥ 83,431	¥ 91,231	¥ 82,735	¥ 93,893	¥ 100,820	¥ 102,754	\$ 1,025,596
42,159	40,850	37,237	32,676	30,395	30,485	29,849	297,921
152,103	147,148	150,238	139,980	150,458	159,099	156,547	1,562,504
24,467	23,047	12,686	6,882	5,614	5,446	5,278	52,680
95,101	97,126	103,500	108,240	118,637	128,587	126,998	1,267,574
5.6	8.8	6.3	10.4	11.5	10.6	9.9	
3.5	5.7	4.3	7.6	9.0	8.5	8.0	
62.5	66.0	68.9	77.3	78.9	80.8	81.1	
86.6	68.7	101.8	142.3	163.0	165.3	126.2	
25.3	12.3	24.3	18.3	18.8	20.0	15.9	
1.9	1.9	3.5	4.1	4.6	4.6	5.4	
90,704	90,704	87,963	86,659	86,751	86,825	86,867	
2,463	2,500	2,335	2,308	2,312	2,409	2,483	

## 連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社  
2008年および2007年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 51,670	¥ 49,841	\$ 515,717
短期投資(注記4)	182	1,868	1,812
<b>売上債権：</b>			
受取手形	221	430	2,205
売掛金	35,393	34,604	353,267
貸倒引当金	(1)	(0)	(15)
差引売上債権計	35,613	35,034	355,457
たな卸資産(注記6)	11,333	10,358	113,112
繰延税金資産(注記14)	1,699	1,626	16,962
その他流動資産	2,257	2,093	22,536
流動資産合計	102,754	100,820	1,025,596
<b>有形固定資産(注記7および8)：</b>			
土地	8,558	8,843	85,418
建物及び構築物	39,860	39,523	397,843
機械装置	10,988	10,230	109,667
工具、器具及び運搬具	10,628	10,961	106,079
建設仮勘定	1,879	1,806	18,761
合計	71,913	71,363	717,768
減価償却累計額	(42,064)	(40,878)	(419,847)
有形固定資産合計	29,849	30,485	297,921
<b>投資及びその他資産：</b>			
関連会社投資	480	—	4,791
投資有価証券(注記4)	16,470	21,020	164,383
のれん	301	385	3,001
その他無形資産	1,933	2,387	19,292
繰延税金資産(注記14)	1,822	—	18,190
その他資産	2,938	4,002	29,330
投資及びその他資産合計	23,944	27,794	238,987
資産合計	¥ 156,547	¥ 159,099	\$ 1,562,504

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2008
<b>流動負債：</b>			
1年以内返済予定の長期債務(注記9)	¥ 5,168	¥ 168	\$ 51,582
買掛金	5,634	6,089	56,232
未払金	7,690	8,573	76,758
未払費用	3,249	3,154	32,428
未払法人税等(注記14)	4,324	3,917	43,157
その他流動負債	496	468	4,950
流動負債合計	26,561	22,369	265,107
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注記9)	110	5,278	1,098
退職給付引当金(注記10)	2,302	1,919	22,982
繰延税金負債(注記14)	18	427	177
その他長期負債	438	460	4,368
固定負債合計	2,868	8,084	28,625
<b>偶発債務(注記15)</b>			
負債合計	29,429	30,453	293,732
<b>純資産(注記11)：</b>			
資本金(注記12)：			
授權株式数－220,000,000株 (2007年151,493,354株)			
発行済株式数－86,866,703株 (2007年86,825,303株)	6,419	6,382	64,063
資本剰余金(注記12)	7,114	7,077	71,002
利益剰余金	117,787	111,645	1,175,634
自己株式：			
1,888,743株(2008年)および50,282株(2007年)	(4,921)	(106)	(49,116)
株主資本合計	126,399	124,998	1,261,583
<sub>その他の有価証券評価差額金(注記4)</sub>	2,273	5,203	22,696
<sub>繰延ヘッジ損益(注記5)</sub>	—	3	—
<sub>為替換算調整勘定</sub>	(1,674)	(1,617)	(16,705)
<sub>評価・換算差額等合計</sub>	599	3,589	5,991
新株予約権(注記12)	120	59	1,198
純資産合計	127,118	128,646	1,268,772
負債及び純資産合計	¥ 156,547	¥ 159,099	\$ 1,562,504

## 連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社

2008年、2007年および2006年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥ 103,394	¥ 100,486	¥ 98,398	\$ 1,031,980
売上原価	36,513	35,484	34,535	364,441
売上総利益	66,881	65,002	63,863	667,539
販売費及び一般管理費	46,510	44,590	42,868	464,219
営業利益	20,371	20,412	20,995	203,320
その他収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	607	460	262	6,058
保険満期受取金	165	119	74	1,644
為替差(損)益、純額	(746)	(182)	156	(7,446)
投資事業組合出資益	—	72	136	—
支払利息	(97)	(91)	(94)	(965)
有価証券売却益	237	—	0	2,366
固定資産売却益	0	251	3	1
減損損失(注記8)	(317)	—	(909)	(3,162)
特別退職加算金	—	—	(149)	—
その他、純額	263	(2)	(132)	2,622
税金等調整前当期純利益	20,483	21,039	20,342	204,438
法人税等(注記14)：				
当期税額	8,146	7,902	7,999	81,305
法人税等調整額	(314)	(11)	(680)	(3,133)
当期純利益	¥ 12,651	¥ 13,148	¥ 13,023	\$ 126,266

1株当たり情報：	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
当期純利益	¥ 146.15	¥ 151.58	¥ 150.26	\$ 1.46
潜在株式調整後当期純利益	145.94	151.31	150.01	1.46
配当金	80.00	65.00	60.00	0.80

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社

2008年、2007年および2006年3月期に終了した会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2005年3月31日現在残高	¥ 6,248	¥ 6,943	¥ 95,902	¥ (75)	¥ 2,049	¥ -	¥ (2,827)	¥ -
新株の発行	71	71						
剰余金の配当			(4,766)					
役員賞与			(25)					
当期純利益			13,023					
自己株式の取得				(15)				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					1,947		91	
2006年3月31日現在残高	¥ 6,319	¥ 7,014	¥ 104,134	¥ (90)	¥ 3,996	¥ -	¥ (2,736)	¥ -
新株の発行	63	63						
剰余金の配当			(5,637)					
当期純利益			13,148					
自己株式の取得				(17)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					1,207	3	1,119	59
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥ 111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59
新株の発行	37	37						
剰余金の配当			(6,509)					
当期純利益			12,651					
自己株式の取得				(4,816)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					(2,930)	(3)	(57)	61
<b>2008年3月31日現在残高</b>	<b>¥ 6,419</b>	<b>¥ 7,114</b>	<b>¥ 117,787</b>	<b>¥ (4,921)</b>	<b>¥ 2,273</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ (1,674)</b>	<b>¥ 120</b>

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2007年3月31日現在残高	\$ 63,700	\$ 70,637	\$ 1,114,334	\$ (1,062)	\$ 51,931	\$ 32	\$ (16,151)	\$ 594
新株の発行	363	364						
剰余金の配当			(64,966)					
当期純利益			126,266					
自己株式の取得				(48,062)				
自己株式の処分		1		8				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					(29,235)	(32)	(554)	604
<b>2008年3月31日現在残高</b>	<b>\$ 64,063</b>	<b>\$ 71,002</b>	<b>\$ 1,175,634</b>	<b>\$ (49,116)</b>	<b>\$ 22,696</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ (16,705)</b>	<b>\$ 1,198</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2008年、2007年および2006年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2008	2007	2006	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 20,483	¥ 21,039	¥ 20,342	\$ 204,438
減価償却費及びその他の償却費	4,593	4,761	4,824	45,846
減損損失(注記8)	317	—	909	3,162
退職給付引当金の増加(減少)	412	160	(212)	4,111
受取利息及び受取配当金	(607)	(460)	(262)	(6,058)
支払利息	97	91	94	965
売上債権の(増加)減少	(587)	(414)	1,407	(5,856)
たな卸資産の増加	(1,006)	(357)	(18)	(10,041)
仕入債務の増加(減少)	(430)	401	(495)	(4,297)
その他、純額	(562)	(1,717)	626	(5,600)
小計	22,710	23,504	27,215	226,670
利息及び配当金の受取額	611	460	266	6,094
利息の支払額	(95)	(91)	(95)	(943)
法人税等の支払額	(7,758)	(8,914)	(6,507)	(77,434)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,468	14,959	20,879	154,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
設備投資額	(3,151)	(3,556)	(2,106)	(31,451)
投資有価証券の取得	(3,266)	(2,209)	(58)	(32,604)
投資有価証券の売却	2,660	—	20	26,554
固定資産の売却による収入	5	601	29	52
短期投資の取得	(1,518)	(1,223)	(804)	(15,160)
短期投資の売却	3,160	554	1,547	31,542
その他、純額	27	(13)	42	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,083)	(5,846)	(1,330)	(20,793)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期債務の返済による支出	(168)	(168)	(1,268)	(1,677)
自己株式取得、純額	(4,815)	(17)	(15)	(48,061)
配当金の支払	(6,506)	(5,632)	(4,760)	(64,936)
その他、純額	74	126	143	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,415)	(5,691)	(5,900)	(113,937)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(141)	314	75	(1,406)
現金及び現金同等物の増加額	1,829	3,736	13,724	18,251
現金及び現金同等物の期首残高	49,841	46,105	32,381	497,466
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,670	¥ 49,841	¥ 46,105	\$ 515,717

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた

会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の金融商品取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない2006年3月期の連結株主資本等変動計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

## 2. 重要な会計方針

### 1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

### 2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

### 3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

### 4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### 5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

### 6) たな卸資産(注記6参照)

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

### 7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数

に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

#### 会計方針の変更

当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円(477千米ドル)減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

#### 追加情報

当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ126百万円(1,259千米ドル)減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

#### 8) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

#### 9) 固定資産の減損(注記8参照)

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを

比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

#### 10) 退職給付債務(注記10参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

当社は、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拋出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

#### 11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

#### 12) 研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

### 13) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,561千株、86,735千株、86,662千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,683千株、86,891千株、86,808千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

### 14) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表

での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

### 15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

### 16) 組替え再表示

2008年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

## 3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100.19円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の

米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

## 4. 短期投資および投資有価証券

2008年および2007年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位：百万円								
2008					2007			
満期保有目的の債券					満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 1,000	¥ 2	¥ -	¥ 1,002
その他有価証券					その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥ 10,829	¥ 3,830	¥ -	¥ 14,659	¥ 10,904	¥ 8,669	¥ -	¥ 19,573

単位：千米ドル				
2008				
満期保有目的の債券				
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
その他有価証券				
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	\$ 108,087	\$ 38,227	\$ -	\$ 146,314

2008年および2007年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2008		2007		2008	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物	¥ 13,500	¥ -	¥ 15,000	¥ -	\$ 134,744	\$ -
1年以内	-	-	-	-	-	-
1年超5年以内	1,500	-	-	-	14,972	-
	¥ 15,000	¥ -	¥ 15,000	¥ -	\$ 149,716	\$ -

## 5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約および金利スワップを主に利用しています。当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相

手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2008年および2007年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

## 6. たな卸資産

2008年および2007年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
商品	¥ 3,339	¥ 2,973	\$ 33,321
製品	5,227	4,948	52,175
仕掛品及び半製品	1,081	910	10,791
原材料及び貯蔵品	1,686	1,527	16,825
	¥ 11,333	¥ 10,358	\$ 113,112

## 7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

### ファイナンス・リース：

2008年および2007年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
<b>機械装置：</b>			
取得価額相当額	¥ 12,577	¥ 12,755	\$ 125,528
減価償却累計額相当額	11,453	10,828	114,311
期末残高相当額	1,124	1,927	11,217
<b>工具、器具及び備品：</b>			
取得価額相当額	558	615	5,572
減価償却累計額相当額	346	393	3,460
期末残高相当額	212	222	2,112
<b>合計：</b>			
取得価額相当額	13,135	13,370	131,100
減価償却累計額相当額	11,799	11,221	117,771
期末残高相当額	¥ 1,336	¥ 2,149	\$ 13,329

### 未経過リース料期末残高相当額：

	2008	2007	2008
1年以内	¥ 872	¥ 951	\$ 8,700
1年超	581	1,319	5,802
	¥ 1,453	¥ 2,270	\$ 14,502

2008年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
支払リース料	¥ 1,013	¥ 1,032	¥ 1,035	\$ 10,110
減価償却費相当額	¥ 942	¥ 970	¥ 969	\$ 9,402
支払利息相当額	¥ 33	¥ 47	¥ 61	\$ 333

### オペレーティング・リース：

2008年および2007年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥ 112	¥ 134	\$ 1,119
1年超	124	161	1,237
	¥ 236	¥ 295	\$ 2,356

## 8. 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
土地	¥ 253	¥ —	¥ 433	\$ 2,528
建物及び構築物	64	—	372	634
その他	—	—	104	—
	¥ 317	¥ —	¥ 909	\$ 3,162

2008年3月31日に終了した会計期間において、社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、固定資産税評価額に基づき決定しました。

2006年3月31日に終了した会計期間において、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、関連する土地および建物の減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、不動産鑑定評価額に基づき決定しました。

## 9. 長期債務

2008年および2007年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率1.4%	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 49,905
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.8%	278	446	2,775
合計	5,278	5,446	52,680
1年以内返済予定分	(5,168)	(168)	(51,582)
	¥ 110	¥ 5,278	\$ 1,098

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到

来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2008年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009	¥ 5,168	\$ 51,582
2010	110	1,098
合計	¥ 5,278	\$ 52,680

当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円であり、2008年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

## 10. 退職給付債務

当社は、注記2の10)に記載のとおり、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。

また、当社において退職給付信託を設定しています。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
<b>従業員：</b>			
退職給付債務	¥ (12,613)	¥ (11,371)	\$ (125,893)
年金資産の公正価値	9,427	9,356	94,090
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務)	(3,186)	(2,015)	(31,803)
未認識数理計算上の差異	1,371	610	13,686
<b>取締役および監査役：</b>			
役員退職慰労引当金	(487)	(514)	(4,865)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (2,302)	¥ (1,919)	\$ (22,982)

2008年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>従業員：</b>				
勤務費用	¥ 802	¥ 701	¥ 673	\$ 8,001
利息費用	226	218	208	2,253
年金資産の期待収益	(187)	(179)	(154)	(1,868)
数理計算上の差異の費用処理額	143	79	76	1,432
その他	901	807	770	8,993
純退職給付費用	¥ 1,885	¥ 1,626	¥ 1,573	\$ 18,811
<b>取締役および監査役：</b>				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 17	¥ 79	¥ 60	\$ 167

2008年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2008	2007	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

\* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

## 11. 純資産

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本剰余金からの配当が行われた場合には、配当金の10%あるいは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額を超過する額の25%のうち少ない方の金額を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2008年およ

び2007年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(15,485千米ドル)、および1,551百万円です。

2008年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2008年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2008年6月25日の株主総会で承認された1株当たり40円(0.40米ドル)、総額3,399百万円(33,927千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

## 12. ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

決議年月日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日
付与対象者の区分	当社取締役4	当社取締役7	当社取締役8	当社取締役5
および人数(名)	当社執行役員8	当社執行役員8	当社執行役員5	当社執行役員4
			重要な海外子会社の取締役2	重要な海外子会社の取締役2
株式の種類および				
付与数(株)	普通株式 99,300	普通株式 102,700	普通株式 129,200	普通株式 78,200
付与日	2007年7月3日	2006年7月4日	2005年7月4日	2004年7月5日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2009年6月27日 ～2017年6月26日	2008年6月28日 ～2016年6月24日	2007年6月25日 ～2015年6月23日	2006年6月26日 ～2014年6月24日

決議年月日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役5	当社取締役5	取締役6	取締役10
および人数(名)	当社執行役員5	当社執行役員7	執行役員8	執行役員6
	重要な海外子会社の取締役2	重要な海外子会社の取締役2		
株式の種類および				
付与数(株)	普通株式 137,600	普通株式 92,000	普通株式 55,000	普通株式 60,000
付与日	2003年7月4日	2002年7月5日	2001年7月9日	2000年7月10日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2005年6月27日 ～2013年6月25日	2004年6月27日 ～2012年6月25日	2003年6月29日 ～2011年6月27日	2002年6月30日 ～2010年6月28日

決議年月日	1999年6月29日	1998年6月26日
付与対象者の区分	取締役10	取締役12
および人数(名)	使用人のうち経営幹部6	
株式の種類および		
付与数(株)	普通株式 66,000	普通株式 106,000
付与日	1999年7月8日	1998年7月1日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2001年6月30日 ～2009年6月28日	2000年6月27日 ～2008年6月25日

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

#### 権利確定前:

定時株主総会日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	99,300	—	—	—	—
権利確定(株)	99,300	—	—	—	—
期末(株)	—	—	—	—	—

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
期末(株)	—	—	—	—	—

#### 権利確定後:

定時株主総会日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
期首(株)	—	102,700	129,200	73,900	72,900
権利確定(株)	99,300	—	—	—	—
行使(株)	—	—	1,700	7,800	17,700
期末(株)	99,300	102,700	127,500	66,100	55,200

定時株主総会日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
期首(株)	32,100	38,600	48,200	48,000	24,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
行使(株)	1,200	—	2,000	11,000	—
期末(株)	30,900	38,600	46,200	37,000	24,000

#### 単価情報:

決議年月日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日
権利行使価格(円)	3,050	2,715	2,480	1,743	1,176
行使時平均株価(円)	—	—	2,870	2,557	2,819
付与日における公正な 評価単価(円)*	609.45	579.05	—	—	—

決議年月日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日	1998年6月26日
権利行使価格(円)	1,326	2,299	2,705	2,480	1,540
行使時平均株価(円)	2,850	—	3,310	2,933	—
付与日における公正な 評価単価(円)*	—	—	—	—	—

\* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2008年6月25日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること承認されました。

このストック・オプションの権利行使期間は、2010年6月28日から2018年6月25日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式161,700株を上限としています。

### 13. 研究開発費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、12,942百万円(129,170千米ドル)、13,663百万円、および13,971百万円です。

### 14. 法人税等

当社および国内子会社は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2008	2007	2006
標準税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
評価性引当金の純増	1.6	1.5	0.6
税務上損金に算入されない費用	1.6	1.4	1.7
子会社との税率差異	(0.2)	(0.4)	(0.7)
試験研究費の税額控除	(5.5)	(5.8)	(6.4)
その他	0.3	0.4	0.4
実効税率	38.2 %	37.5 %	36.0 %

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生的主要原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
<b>繰延税金資産：</b>			
繰越欠損金	¥ 6,074	¥ 6,430	\$ 60,628
退職給付引当金	2,487	2,319	24,825
未払費用	1,072	994	10,700
減価償却超過額	892	827	8,899
税務上の繰延資産	458	480	4,571
未払事業税	363	316	3,623
減損損失	272	148	2,715
施設等入会金評価損	208	208	2,076
棚卸資産評価減	84	73	838
有価証券評価損	43	44	429
その他	925	995	9,237
繰延税金資産小計	12,878	12,834	128,541
評価性引当金	(7,674)	(7,907)	(76,592)
繰延税金資産合計	5,204	4,927	51,949
<b>繰延税金負債：</b>			
その他有価証券評価差額金	(1,551)	(3,532)	(15,480)
特別償却準備金	(131)	(176)	(1,308)
その他	(19)	(20)	(186)
繰延税金負債合計	(1,701)	(3,728)	(16,974)
繰延税金資産の純額	¥ 3,503	¥ 1,199	\$ 34,975

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 1,699	¥ 1,626	\$ 16,962
投資及びその他資産 - 繰延税金資産	1,822	-	18,190
長期負債 - 繰延税金負債	(18)	(427)	(177)
繰延税金資産の純額	¥ 3,503	¥ 1,199	\$ 34,975

## 15. 偶発債務

当社は、2008年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、369百万円(3,682千米ドル)の債務保証を行っています。

## 16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>所在地別：</b>				
<b>売上高：</b>				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 92,098	¥ 90,695	¥ 89,882	\$ 919,234
セグメント間取引	1,978	1,167	986	19,738
計	94,076	91,862	90,868	938,972
欧州：				
外部顧客に対するもの	10,617	9,186	8,156	105,972
セグメント間取引	2,041	2,028	1,988	20,367
計	12,658	11,214	10,144	126,339
その他：				
外部顧客に対するもの	679	605	360	6,774
セグメント間取引	2,761	2,611	2,859	27,561
計	3,440	3,216	3,219	34,335
消去及び全社	(6,780)	(5,806)	(5,833)	(67,666)
連結計	¥ 103,394	¥ 100,486	¥ 98,398	\$ 1,031,980
<b>営業利益(損失)：</b>				
日本	¥ 22,633	¥ 21,768	¥ 22,623	\$ 225,902
欧州	555	980	951	5,536
その他	(819)	(755)	(708)	(8,179)
消去及び全社	(1,998)	(1,581)	(1,871)	(19,939)
連結計	¥ 20,371	¥ 20,412	¥ 20,995	\$ 203,320
<b>資産：</b>				
日本	¥ 129,610	¥ 125,822	¥ 127,647	\$ 1,293,641
欧州	10,908	10,635	8,744	108,872
その他	5,745	4,880	5,217	57,344
消去及び全社	10,284	17,762	8,850	102,647
連結計	¥ 156,547	¥ 159,099	¥ 150,458	\$ 1,562,504

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン

その他：アメリカ、中国、韓国、台湾

注記2の7)の会計方針の変更に記載のとおり、当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、「日本」について、営業利益が48百万円(477千米ドル)減少しています。

注記2の7)の追加情報に記載のとおり、当社およびすべての国内子会社は、2007年度の法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、「日本」について、営業利益が126百万円(1,259千米ドル)減少しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>海外売上高：</b>				
欧州	¥ 8,533	¥ 6,917	¥ 6,089	\$ 85,167
北米	1,951	2,129	1,916	19,478
アジア	4,326	4,247	3,554	43,182
その他	17	41	54	169
計	¥ 14,827	¥ 13,334	¥ 11,613	\$ 147,996
連結売上高	¥ 103,394	¥ 100,486	¥ 98,398	\$ 1,031,980
海外売上高比率	14.3%	13.3%	11.8%	

欧州、北米、アジアおよびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州：フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー

北米：アメリカ

アジア：韓国、中国、ベトナム、台湾

その他：オーストラリア

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。

## 17. 後発事象

当社は、2008年5月30日、米国のマキュサイト社と、シロリムス製剤(開発コード DE-109)について、日本(アジアを含む)での全ての眼疾患を対象に開発および販売実施権に関する契約を締結しました。シロリムスはラパマイシンとして知られる幅広い作用を持つ高活性な化合物であり、滲出型加齢黄斑変性患者および糖尿病黄斑浮腫患者などの多くの眼疾患の治療剤となる可能性が考えられています。

今回の契約により、当社はマキュサイト社に研究開発およびシロリムスの臨床開発継続のための費用を含めた契約締結に伴う一時金等約50,000千米ドルを支払います。また、開発の進捗に応じた開発一時金および日本とアジアの販売金額に応じたロイヤルティを今後順次支払う予定です。

なお、2009年3月31日に終了する会計年度において、上記契約に伴い支払われる約5,400百万円(53,898千米ドル)が、研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

## 独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社  
取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、2008年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに2008年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

### 追記情報

連結財務諸表の注記17に記載のとおり、会社は2008年5月30日、米国のマキュサイト社と開発及び販売実施権に関する契約を締結した。

2008年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

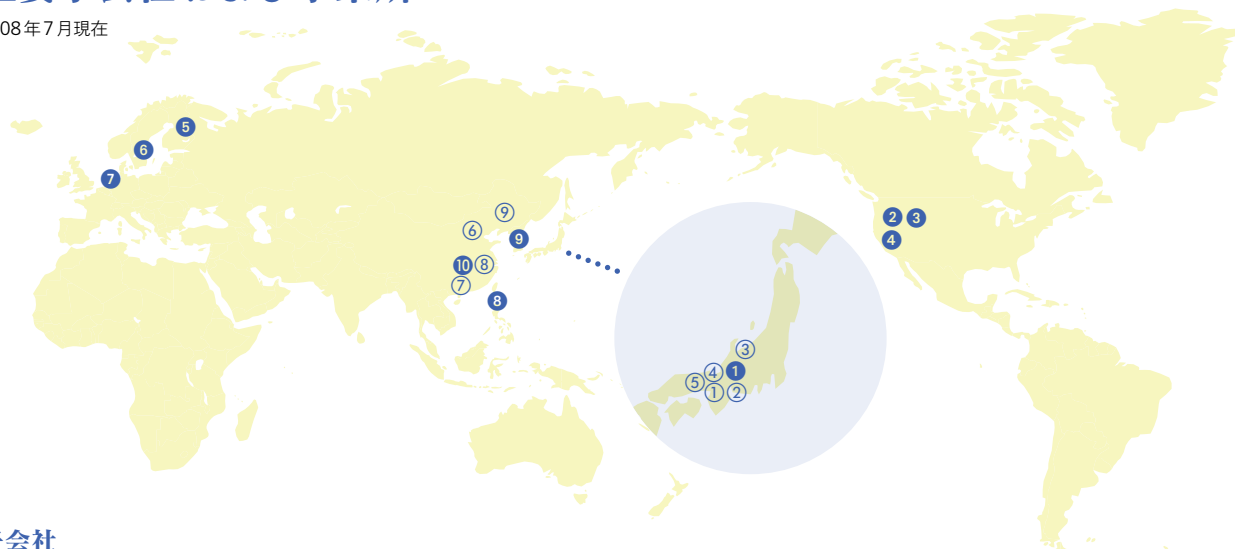
KPMG AZSA & Co.

日本、大阪  
2008年6月25日

(注) 本監査報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2008」に掲載されている "Independent Auditors' Report" を翻訳したものです。

# 主要子会社および事業所

2008年7月現在



## 子会社

### ① 株式会社クレール

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239  
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング  
出資比率: 100%

### ② サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
事業内容: 北米における持株会社、事業開発  
出資比率: 100%

### ③ サンテン・インク Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755  
事業内容: 医薬品の臨床開発  
出資比率: 100%\*

### ④ アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.  
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100%\*

\* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

### ⑤ サンテン・オイ Santen Oy

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721  
Tampere, Finland  
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900  
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造  
出資比率: 100%

### ⑥ サンテンファーマ・エービー SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden  
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145  
事業内容: 医薬品の販売支援  
出資比率: 100%

### ⑦ サンテン・ゲーエムベーハー Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany  
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60  
事業内容: 医薬品の販売、事業開発  
出資比率: 100%

### ⑧ 台湾参天製薬股份有限公司 Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民国台北市敦化南路二段57号16階  
TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

### ⑨ 韓国参天製薬株式会社 Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1, Sogong-dong,  
Chung-ku, Seoul 100070 Republic of Korea  
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

### ⑩ 参天製薬(中国)有限公司 Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号  
TEL: +86-512-6295-7500 FAX: +86-512-6295-7800  
出資比率: 100%

## 事業所

### ① 本社

〒533-8651  
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

### ② 奈良研究開発センター

〒630-0101  
奈良県生駒市高山町8916-16  
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

### ③ 能登工場

〒929-1494  
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14  
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

### ④ 滋賀工場

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

### ⑤ 大阪工場

〒533-8651  
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-9976 FAX: 06-6321-7149

### ⑥ 北京事務所

100738 北京市東城区東長安街1号  
東方広場W3-1204~1206室  
TEL: +86-10-8515-1515 FAX: +86-10-8515-1020

### ⑦ 広州事務所

510060 広東省広州市環市東路362-366号  
好世界広場1603室  
TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

### ⑧ 上海事務所

200003 上海市黄浦区北路227号  
中区広場2509室  
TEL: +86-21-6375-8801 FAX: +86-21-6375-8802

### ⑨ 瀋陽事務所

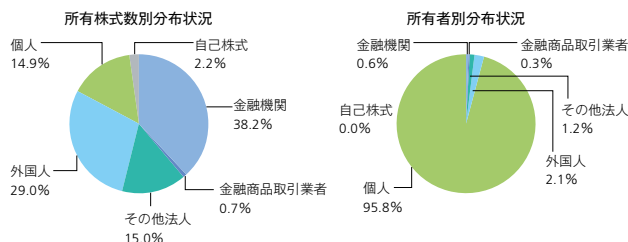
110003 遼寧省瀋陽市和平区和平北大街69号  
總統大廈A棟1906号  
TEL: +86-24-2281-5281 FAX: +86-24-2281-5280

# 会社概要／株式情報

2008年3月31日現在

**本 社** 参天製薬株式会社  
 〒533-8651  
 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号  
 TEL:06-6321-7000(代表)、7004(IR専用)  
 FAX:06-6321-8400  
**メール** ir@santen.co.jp  
**URL** http://www.santen.co.jp  
**創 業** 1890年  
**資本金** 6,419百万円  
**株主数** 13,113名  
**株式上市市場** 東京、大阪  
**証券コード** 4536  
**株主名簿管理人:**  
**事務取扱場所** 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  
 〒530-0004  
 大阪市北区堂島浜1丁目1-5  
 TEL:0120-094-777  
**主な営業拠点** 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡  
**工場** 能登、滋賀、大阪  
**研究所** 奈良研究開発センター  
**従業員数** 2,483名(単体1,847名)  
**発行済株式数** 86,866,703株

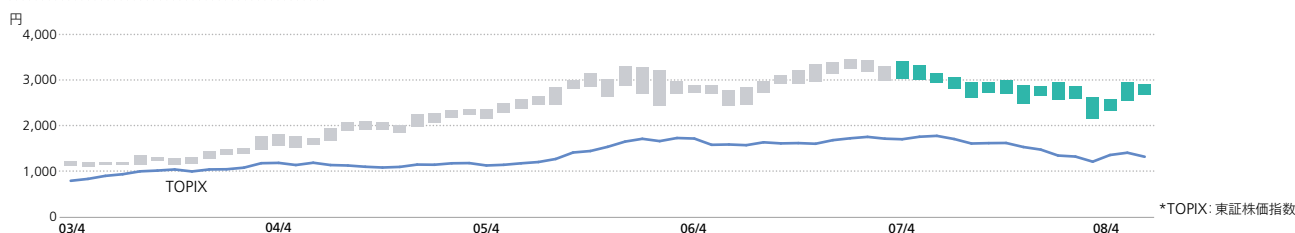
## 株主分布状況



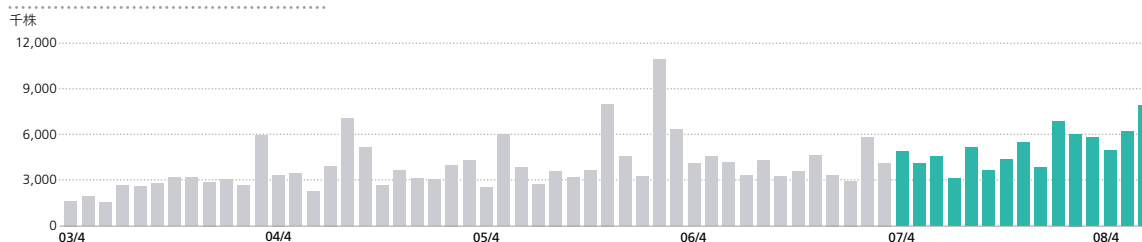
## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,027千株	8.1%
三田産業株式会社	4,756	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,420	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,241	4.9
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	3,972	4.6
日本生命保険相互会社	3,151	3.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,002	3.5
ザシルチェスターインターナショナルベイスターズ インターナショナルバリューエクイティートラスト	2,736	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,907	2.2

## 株価の推移 大阪証券取引所 (月足ベース)



## 株式売買高 大阪証券取引所 (月足ベース)



## 年間の高値・安値

	2004	2005	2006	2007	2008
高値(円)	2,240	3,290	3,370	3,450	2,990
安値(円)	1,362	2,050	2,440	2,925	2,140

(注) 1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。  
 2. 2008年は6月末までの株価

# 沿革

2008年3月31日現在

## 会社の歴史

1890 (明治23)	創業者田口謙吉が大坂北浜に田口参天堂を開業
1925 (大正14)	参天堂株式会社を設立
1936 (昭和11)	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
1945 (昭和20)	本社を淀川工場の敷地 (現本社所在地) に移転 社名を参天堂製薬株式会社に変更
1958 (昭和33)	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
1977 (昭和52)	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルバック」 製造システムを導入
1982 (昭和57)	中央研究所が竣工
1985 (昭和60)	能登工場が竣工
1990 (平成2)	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
1993 (平成5)	米国にサンテン・インクを設立
1994 (平成6)	ドイツにサンテン・ゲーエムペーハーを設立
1996 (平成8)	北京事務所を開設 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
1997 (平成9)	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、 サンテン・オイを設立 台湾参天製薬股份有限公司を設立
1998 (平成10)	中期構想「ひとみ21」を策定
2000 (平成12)	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
2001 (平成13)	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを 買収
2002 (平成14)	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器 「デインブルボトル」を導入
2003 (平成15)	2003-2005 中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN (サイン)」を構築
2004 (平成16)	米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョン ケア・インクによる医療用眼科薬の提携販売を開始
2005 (平成17)	上海事務所を開設 参天製薬 (中国) 有限公司を設立
2006 (平成18)	2006-2010 年度中期経営計画を策定
2007 (平成19)	瀋陽事務所を開設 参天製薬 (中国) 有限公司の蘇州工場が竣工

## 製品の歴史

創業当時	主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」
1899 (明治32)	「大学目薬」
1952 (昭和27)	「大学ペニシリン目薬」
1953 (昭和28)	「大学マイシリン目薬」
1954 (昭和29)	「大学スーパー目薬」
1956 (昭和31)	「サンテトウ」
1962 (昭和37)	散瞳点眼剤「ミドリNP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
1963 (昭和38)	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
1970 (昭和45)	抗生物質製剤「エコリシン」
1975 (昭和50)	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
1978 (昭和53)	医療用具の販売開始
1981 (昭和56)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
1985 (昭和60)	「サンテ40NE」
1986 (昭和61)	眼内レンズの販売開始
1987 (昭和62)	合成抗菌点眼剤「タリビッド」 抗リウマチ剤「リマチル」
1991 (平成3)	「サンテFX」
1992 (平成4)	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」
1995 (平成7)	角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー剤「アレキサール」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN」 眼科手術補助剤「オベガンハイ」
1999 (平成11)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFX ネオ」
2000 (平成12)	合成抗菌点眼剤「クラビット」
2001 (平成13)	緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」 抗アレルギー剤「リボスチン」
2002 (平成14)	「サンテトウプラスE アルファ」 「サンテ40」
2003 (平成15)	フォールダブル (折りたたみ式) 眼内レンズ 「クラリフレックス」
2004 (平成16)	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」 抗リウマチ剤「メトレート」
2006 (平成18)	春季カタル治療剤「ハビロックミニ」 「サンテメディカル10」「サンテAL クールII」
2007 (平成19)	「サンテうるおいコンタクトa」
2008 (平成20)	栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ

※当社での販売開始の年を基準に記載